
研究活動報告

国際ミニワークショップ

「アジアにおける少子化と少子化対策—韓国・シンガポールの事例—」

2002年11月19日(火) 午後に当研究所第4・5会議室で国際ミニワークショップ「アジアにおける少子化と少子化対策—韓国とシンガポールの事例—」(International Mini-Workshop on Low Fertility and Policy Responses in Asia: Cases of Korea and Singapore)が、厚生労働科学研究「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策の比較研究」に関連して、母子愛育会により招聘された2人の講演者を中心として下記のプログラムに沿って行われた。

- 14:00-14:15 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の概観
小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)
"Overview of the Research Project on Low Fertility and Policy Responses in Korea, Taiwan and Singapore" *Hiroshi KOJIMA (NIPSSR)*
- 14:15-15:15 「韓国の圧縮された出生力転換における国家と家族」
キュンスッパ・チャン (ソウル大学社会学科教授)
"The State and Families in South Korea's Compressed Fertility Transition"
Kyung Sup CHANG (Professor of Sociology, Seoul National University)
- 15:15-15:30 休憩時間 Coffee Break
- 15:30-16:30 「出生力と人口政策：シンガポールの経験」
ムイテン・ヤップ (シンガポール政策研究所上級研究員)
"Fertility and Population Policy: the Singapore Experience"
Mui-Teng YAP (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore)
- 16:30-17:00 全体討論 Discussion

関心を惹くテーマである上、翌日から開催された「少子化と家族・労働政策に関する国際ワークショップ」の参加者の一部も参加したことから盛況であった。なお、ヤップ博士には11月13日(水) 午後に「シンガポールの労働移動管理」(Management of Labour Migration in Singapore) というテーマで特別講演をしていただいたが、こちらも盛況であった。(小島 宏記)

少子化と家族・労働政策に関する国際ワークショップ

東京虎ノ門のアジア開発銀行研究所で2002年11月20日から21日にかけて、国立社会保障・人口問題研究所と一橋大学経済研究所「世代間利害調整に関する研究プロジェクト」の共催で、「少子化と家

族・労働政策に関する国際ワークショップ」が開催された。本ワークショップの目的は先進諸国に共通して見られる出生率低下の背景にある社会、経済、文化的要因を明らかにするとともに、各国の少子化対策の差異とその政策効果を検討することであった。

ワークショップの第一日目は「少子化と家族政策—国際比較の視点から—」, 「北欧諸国の少子化と家族政策」, 「ドイツ語圏及びオランダの少子化と家族政策」, 「フランス語圏諸国の少子化と家族政策」の4つのセッションがおこなわれ、第二日目は「南欧諸国の少子化と家族政策」, 「英語圏諸国の少子化と家族政策」, 「子どものいる世帯の経済状況と家族政策」, 「保育サービスと家族労働政策」の4つのセッションと総括討論が行われた。各セッションの報告者には日本の研究者に加え、ドイツ、デンマーク、オランダ、フランス、スペイン、ニュージーランド、フィンランド、アメリカなどから研究者を招き、国際比較の視点を踏まえながら、活発な議論が行われた。

近年、日本をはじめとする先進諸国では少子高齢化が進行しつつあり、これに伴い政府の政策対応の重要性も増大しつつある。また、こうした政策の展開と平行して、政府の家族・労働政策に対する研究関心も各国で強まってきている。今回の国際ワークショップは、外国から研究者を多数招聘することによって、日本と他の先進諸国の家族・労働政策について包括的に検討しており画期的な試みであった。また、日本と他の先進諸国の比較によって有益な示唆も得ることができ、今後の日本の政策の立案・策定にとっても有益であったと言える。(福田亘孝記)

第7回厚生政策セミナー 「こども、家族、社会—少子社会の政策選択」

本研究所が主催する第7回厚生政策セミナー「こども、家族、社会—少子社会の政策選択」が2002年11月22日(金)、国連大学国際会議場において開催された。プログラムは以下の通りであった。

- 基調講演1 アンтониオ・ゴリーニ(ローマ大学教授)「先進諸国における少子化と政策的対応」
基調講演2 ゲルダ・ネイヤー(マックス・プランク人口研究所上級研究員)「ヨーロッパにおける少子化と家族政策」

パネルディスカッション

司会 勝又幸子(国立社会保障・人口問題研究所室長)

問題提起 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所所長)「少子化への政策的対応：何が求められているか？」

- パネリスト リズベッド・クヌズセン(南デンマーク大学人口研究センター助教授)
マリーテレーズ・ルタブリエ(フランス雇用研究センター上級研究員)
アナ・カブレ(バルセロナ自治大学人口研究センター所長)
デイビッド・ブラウ(ノースカロライナ大学教授)

厚生政策セミナーにおいては第2回に少子化問題をとりあげてはいるが、その時は主として少子化の背景について議論し、政策的対応については一般的議論にとどまっていた。今回は、直前の11月20~21日の2日間に「少子化と家族政策」に関する専門家ワークショップ(外国人研究者10名、日本人研究者13名参加)を開いたが、その参加者のなかから家族政策が類似する5つの先進国グループを代表する研究者に厚生政策セミナーに参加してもらい、少子化への政策的対応—家族政策—を中心に議論してもらった。